

**新型コロナウイルス対応支援助成
事業計画**

申請事業名(主)	コロナ禍の住宅困窮者支援事業 2
申請事業名(副) <small>※任意</small>	持続可能な支援付住宅提供システムの創造

入力数 主 15 字 副 20 字

申請資金分配団体名	公益財団法人パブリックリソース財団
-----------	-------------------

休眠預金事業への 採択/申請歴	<input checked="" type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体（通常枠）に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体（通常枠）に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2021年度資金分配団体（通常枠）に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体（通常枠）に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度実行団体（通常枠）に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度実行団体（通常枠）に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	<input type="checkbox"/>	採択歴なし								

優先的に解決すべき社会の諸課題

	領域	分野
<input type="checkbox"/>	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援 <input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 <input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/>	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援 <input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/>	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援 <input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

実施期間	2022年1月 ～ 2023年3月	事業 対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ()	事業対象者： (助成で見込む 最終受益者)	コロナ禍で住まいを失った人	事業 対象者人 数	約200名/年×20年=4000名
------	-------------------	------------	---	-----------------------------	---------------	-----------------	-------------------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
<p>当財団のミッションは、「意志ある寄付で社会を変える」という革新的な寄付文化の醸成である。社会貢献を考える市民や企業と、効果的な活動を行うNPO、社会的企業を、寄付によってつなぎ、助成金、奨学金、表彰、人材育成、調査研究など様々な社会的事業を立案、実施することを通じ、所得の1%がソーシャルセクターで活用される社会の実現をビジョンに掲げ、活動している。</p>
(2)申請団体の概要・事業内容等
<p>寄付者の志をしっかりと聴くことを原点に、寄付金を活用した、助成事業の実施にあたっては、資金を提供するだけでなく、組織診断、メンター派遣、テクニカルアシスタンス、マネジメントコンサルティングなど各種の非資金的支援を併行して実施することで、インパクトを高めることを目指している。また成果評価にもSROIなど様々な手法で取り組み、寄付者に対して寄付の手ごたえを感じてもらうことを目指している。</p>

入力数 (1) 175 字 (2) 193 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
<p>住居喪失の問題がコロナ禍によって表面化し、続いている。住居確保給付金は3か月間の再支給の申請期間が令和4年3月末日まで延長されたが、これが切れると、大量に生活保護申請が出る可能性がある。同給付金で生活してきた人が生活保護になった場合、家賃扶助費以上の家賃は払えず、転居が必要となる。転居指導の対象者となっても、特に単身者・高齢者・障がい者等の課題を抱えている方々の受け皿の住居がほとんどない。この他、失職後、持続化給付金によって辛うじて会社の寮に住んでいた人が、給付金の切れると同時に会社の寮から出され路頭に迷う危険性も高い。また社会福祉協議会の総合貸し付け・緊急小口貸し付けでしのいでいる推定100万人も、貸付期間終了後より廉価の住まいに移動しなければならない。その結果これまでも住宅確保が難しかった高齢単身者の住まいの確保がさらに難しくなる構造がある。</p> <p>これらの構造を踏まえると、民間ベースの良質な「断らない住宅」の受け皿をつくり、入居支援+住宅支援+就労含む自立支援のフルセットの支援が必要である。2020年度コロナ枠においても、同様の事業を実施したところ、採択件数を上回る案件の応募があり、2021年度に再度応募する次第である。</p> <p>本事業は、イニシャルコストを確保し住宅物件を取得して、ある程度の規模で運営すれば、採算がとれて自立的に運営できる事が分かっている。休眠預金事業では、資金を初期投資にうまく活用し、サステナブルな社会的事業を構築する。また、休眠預金を活用してできた住宅は、地域との交流を重視して運営されるので、地域の福祉拠点や、災害時の防災拠点として機能する地域インフラとしても機能する。</p> <p>さらに、コロナ緊急枠終了後も支援付住宅建設を続けるためには、持続的な費用調達方法を確立する必要がある。支援付住宅や他の福祉関連施設の持続的な運営のための民間資金喚起の仕組みづくりが必要である。</p>

入力数 800 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
<p>コロナ禍で失業等により住まいを失った方に住宅を提供し生活再建に向けた支援を行うNPO法人等の団体を対象に、住宅の取得・建設（リフォームを含む）を行うための資金を助成し、生活支援付きの住まいの確保を目指す。休眠預金事業終了後も同様の住宅整備を持続可能にするために、職場募金システムを運営し、民間資金の喚起の仕組みを整備する。</p> <p>○支援対象は、支援付き住宅運営の実績が3年以上あるNPO法人等の非営利組織</p> <p>○助成金：1件当たり5,000万円～1億円、7件程度採択</p> <p>○伴走支援として、過年度に整備した職場募金システムを本格運営して、民間資金を喚起し、継続的支援を可能にする。</p>

入力数 283 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
○既存の支援付き住宅の経営分析から、支援付き住宅を継続的に運営するためには、入居戸数20～30戸を確保し、まとめて運営することが必要である。	
○また人権の守られた住宅環境を整えるだけでなく、複合的な困難を抱えた入居者のための各種の支援サービス（就労支援や生活支援など）を提供できる人員体制の構築が必要である。	
○物件の購入・改築費用のための初期投資を助成金でカバーできれば、その後は家賃収入から人的サービスを提供することが可能となる。	
以上から、実行団体の活動は以下が想定される。	
①適切な戸数、環境、価格の物件の確保と購入契約。	2021年8月～9月
②必要に応じた改築、改修工事。及び生活に必要な各種設備の設置。	2021年8月～12月
③就労支援、生活支援を行う人材の育成と配置	2021年9月～12月
④自治体や各種機関との連携を通じた入居者の確保	2021年12月～
⑤支援付き住宅の運営開始	2021年12月～

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
資金分配団体として実行団体に対して行う伴走支援は、下記の通り。	
①進捗管理：月次の対話により、事前に定められたスケジュール、マイルストーンの着実な進行を確認する。進捗に遅れがあるなど、事業遂行に課題がある場合には、共に課題を分析し、解決をはかる。	資金提供契約締結後毎月
②専門的支援：支援付き住宅の建設（ハード面）及び経営、人的サービス（ソフト面）に関する専門的なアドバイザーを派遣し、立地地域のニーズの特色を踏まえた、支援付き住宅事業の立ち上げと継続的な事業化を支援する。	資金提供契約締結後毎月
③事前評価、事後評価についての支援を行う。	
④事業の実施状況・取り組み事例の共有に資する情報公開を行う。	資金提供締結時、事業報告時
⑤本事業の出口戦略として、将来にわたる支援付住宅建設のためのイニシャルコストを他の民間資金から獲得しつづけるために職場募金用ITシステムを運営する。事業期間内に、企業連携のもとに、募金キャンペーンを実施し、実行団体を資金面でサポートする。	随時

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>1 全国7か所程度において支援付き住宅の供給を開始する。</p> <p>2 職場募金を展開するためのITシステムを稼働させ、キャンペーンを実施している。</p>	<p>1-①支援付き住宅の設置箇所数</p> <p>1-②支援付き住宅（部屋）の提供戸数</p> <p>1-③支援付き住宅への入居率</p> <p>1-④支援付き住宅への入居者数</p> <p>2-①ITシステムの安定的稼働</p> <p>2-②キャンペーン実施企業数</p> <p>2-③キャンペーン参加社員数</p>	<p>1 ⇒実行団体からの提供情報を実地確認</p> <p>2⇒キャンペーン参加企業からの提供情報から算出</p>	<p>1-① 7か所程度</p> <p>1-②200室程度</p> <p>1-③50%</p> <p>1-④200人/年 程度</p> <p>2-①システム運営マニュアルができる</p> <p>2-②10社</p> <p>2-③参加企業の従業員の10%程度</p>	<p>①2022年2月</p> <p>②2022年2月</p> <p>③2022年2月</p> <p>④2023年2月</p>

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>①全国7か所程度において、一実行団体あたり30室程度の支援付き住宅を提供する事業が継続的に展開されており、合計約200人/年の住宅困窮者に住まいを提供することができている状態。</p> <p>②コロナ緊急枠終了後も支援付住宅建設やその他の社会的課題解決を続けるための職場募金の仕組みづくりが稼働しており、募金キャンペーン参加企業が10社に達する状態。</p>

入力数 168 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	7団体程度	(2) 1 実行団体当たり助成金額	5,000万円～1 億円
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>現時点の情報収集で、20～30団体程度が応募する可能性があると考えている。</p> <p>弊財団では、休眠預金事業を活用し、既に困窮者向け住宅の建設支援（通常枠）とコロナ禍の住宅困窮者支援事業（コロナ枠）の実績がある。従って、公募の際には、①弊財団のこれまでの応募団体に声をかけることに加え、②居住支援全国ネットワークの広報網を活用し、全国400か所以上の支援付き住宅の提供やホームレス支援に関する実績のある団体に確実に公募情報が届くようにし、応募を促す。</p>		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>(1) 審査方法</p> <p>①事務局による書類審査を行い、10団体程度への絞り込みを行う。②書類審査通過団体に対し、事務局による現地調査を行い、計画の詳細や熟度、特に購入予定物件の適切性を確認し、③有識者による審査会を開催し、現地調査の結果情報を加味した審査を行い、実行団体を決定する。</p> <p>(2) 審査スケジュール</p> <p>①公募期間：2 カ月、②書類審査期間：公募終了から2 週間、③現地調査期間：書類審査結果から1 カ月、④審査会開催：現地調査終了後2 週間</p> <p>(3) 審査委員会構成案</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ [] ▶ [] : 福祉関係 ▶ [] 福祉系・住宅建築関係 ▶ [] ビジネスモデル・社会的企業経営関係 ▶ [] ビジネスモデル・資金調達関係 <p>(4) 審査基準の基本的考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶これまで実施してきた「住まいの提供事業」や「生活支援」の実績は、ニーズに基づく十分な質を保った内容であるか ▶ソーシャルビジネスとして運営されている組織であり、信頼できる組織であるか ▶生活支援のあり方に見合った、ニーズに応える居住空間が保たれた建設計画になっているか ▶事業計画の内容が、目的、方法、スケジュール、予算、目標設定等の面で十分計画され、実行可能であるか ▶助成事業終了後に、自立的かつ継続的に運営できる見込みがあるか 		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>本事業は、公益財団法人パブリックリソース財団（代表者）と一般社団法人居住支援全国ネットワークがコンソーシアムを構成し、事業申請する。</p> <p>○パブリックリソース財団の役割</p> <ul style="list-style-type: none">・ 代表団体としてのJANPIAとの契約、精算行為・ JANPIAに提出する月次、年次の報告書類等の作成・ 公募要領、応募用紙の作成、公募の実施・ 審査委員会の運営 <p>・ 実行団体の月次進捗管理、経理管理</p> <p>・ 実行団体の評価活動の支援</p> <p>・ 職場募金システムの構築と民間資金のファンドレイズ</p> <p>○居住支援全国ネットワークの役割</p> <ul style="list-style-type: none">・ 公募時における広報協力、案件発掘・ 審査時における支援付き住宅の建設（ハード面）の確認・ 伴走支援における経営、人的サービス（ソフト面）に関する専門的なアドバイザーの派遣
(2)他団体との連携体制	<p>○公募時の広報については、ホームレス支援全国ネットワーク、全国居住支援法人協議会、共生地域創造財団等の協力を仰ぐ。</p> <p>○職場募金システムの構築とキャンペーン実施方法のノウハウについては、職場募金についての国際的なリーダー組織であるUnited Way Worldwideから、ノウハウ提供の支援を受ける。</p> <p>○職場募金キャンペーンの連携企業の発掘において、JANPIAと協働するほか、弊財団のネットワークを活用し、経済同友会、生産性本部等の協力を仰ぐ。</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>○地域によっては、適切な物件の選定、購入、改修が難しい危険性がある。⇒審査時の訪問調査で想定物件の状況、購入条件などを確認することで対応</p> <p>○生活支援、就労支援などの人的サービスがコロナの感染状況により実施しづらくなる危険性がある⇒職員や施設の感染防止策を徹底することで対応</p>

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	同内容の事業を2020年度コロナ枠として実施している。
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>			※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している（予定も含む）	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	コロナ給付金寄付プロジェクト、子ども支援団体等緊急支援基金、舞台芸術を未来につなぐ基金、J-Coin基金等全14基金
②-1その他、助成金等の分配の実績				
2020年度においては、市民、企業からの寄付1,962,132,066円を受け、36基金を運営し、総助成額は1,279,848,615円で、助成対象団体数は延べ1,272団体だった。支援対象領域は、子ども、東北被災地支援、文化・芸術、地域活性化、外国人、女性など多岐にわたる。このほか、オンライン寄付サイト、奨学金制度や、企業からの物品寄贈をNPOにマッチングする仕組みも運営している。				
②-2前年度に助成した団体数		1,272団体	②-3前年度の助成総額	
			1,279,848,615円	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
<p>○パブリックリソース財団の担当理事は、長年にわたり、ホームレス支援団体や精神障がい者支援団体、高齢者支援団体等と交流を重ねてきた。各種の支援付き住宅やグループホームの先駆的事例の訪問調査に参加し、居住者の生活支援ニーズや居住状況の実態把握を行ってきた。これらの知見をもとに、生活困窮者の居住支援を推進するために必要な資金支援のありかたについて、研究を重ねてきた。</p> <p>○これらの知見をもとに、2019年度休眠預金事業において、日常生活支援住居施設のモデル事業の事業化を目指す「支援付住宅建設・人材育成事業」の資金分配団体として、全国3か所において事業を実施中である。2020年度休眠預金事業（コロナ枠）において、「コロナ禍の住宅困窮者支援事業」を実施し、全国4か所において事業を実施中である。</p> <p>○広義のホームレス支援団体への支援実績</p> <p>弊財団のオンライン寄付サイトGiveOne (http://www.giveone.net/) において、下記に列挙したような、路上生活者、生活困窮者、障がい者などの「住宅難民」の人々に安心できる居場所を提供するための支援活動に対し、寄付調達と助成金支給をおこなってきた。</p> <p><支援先プロジェクト例></p> <p>認定特定非営利活動法人ビッグイシュー基金： 「路上脱出ガイド」の改訂・配布プロジェクト</p> <p>特定非営利活動法人自立支援センターふるさとのかい： 就労支援の相談窓口「生活再建相談センター」</p> <p>新宿連絡会： 基盤強化プロジェクト</p> <p>認定特定非営利活動法人トッギャザー： 障がい者が「まちで普通に暮らす」ために</p> <p>社会福祉法人めぐはうす： 地域生活支援センターMOTTA</p> <p>○弊財団は職場募金についての国際的なリーダー組織であるUnited Way Worldwideと交流を続けており、日本におけるキャンペーンの実施に対する技術的支援について協働中である。</p> <p>○コンソーシアムの構成団体である居住支援全国ネットワークは、平成29年2月18日、新たな住宅セーフティネット制度が開始する以前から先進的に居住支援を実施していた有志団体が、居住支援の普及及び発展を目的として設立した団体である。</p> <p>○平成29年度、構成団体であるNPO法人やどかりサポート鹿児島が厚生労働省社会福祉推進事業「生活困窮者、高齢者、障害者等に対する居住支援の現状と課題解決のあり方に関する調査研究事業」を実施。居住支援全国ネットワークが全面的に協力した。</p> <p>○平成30年度、厚生労働省障害者総合福祉推進事業「貸主・宅建業者に対する精神障害者等の居住確保支援の手引き開発並びに精神障害者等の居住支援を先駆的に実践している居住支援法人等の調査事業」を実施し、『住まいと暮らしの安心サポートブックレット』を作成した。</p> <p>○平成30年度、独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成事業「全国居住支援ネットワーク構築事業」を実施し、全国の居住支援の発展に寄与した。</p> <p>○令和元年度、厚生労働省社会福祉推進事業「日常生活支援住居施設において提供される日常生活上の支援の内容及び支援を行う人材育成のあり方に関する調査研究事業」を実施。令和2年度、同事業「日常生活支援住居施設の日常生活上の支援及び職員養成研修の在り方に関する調査研究事業」を実施。令和2年10月に開始した日常生活支援住居施設のあり方に大きな影響を及ぼした。</p> <p>○令和元年度と令和2年度に『赤い羽根福祉基金』助成事業「質の高い居住支援のあり方と人材育成に関する調査研究事業」を実施し、居住支援のあり方を示し、多数の研修機会を提供し、全国の居住支援の発展に寄与した。</p> <p>○居住支援全国ネットワークは、これらの事業をととして、全国の居住支援団体と常々交流や意見交換を行い、共感と共鳴を基礎に互いの個性を尊重しつつネットワークを広げている。こうした交流や連携の実績をもとに、本事業においても、実行団体に対して適切な助言を行うことが期待される。</p>				